

【ご参考①】 減価償却を間接法で実施している場合

① 「減価償却累計額」科目の非表示

減価償却を間接法で実施している場合、「減価償却累計額」は、財産目録上非表示とします。

コード	勘定科目名	(0000) (合計)法人
1210	基本財産	1,711,449,426
1411	土地(基本)	409,183,000
1412	建物(基本)	1,300,000,000
1414	建物附属設備(基本)	8,133,213
1416	減価償却累計額(基本)(△)	5,866,787

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	控除
建物		—		1,300,000,000	334,254,236	965,745,764	
	(A保育園)栃木県	1990年度	第2種社会福祉事	300,000,000	109,180,000	190,820,000	☑
	(Bの里)栃木県宇	1998年度	第1種社会福祉事	200,000,000	50,594,236	149,405,764	☑
	(C荘)栃木県宇都	2000年度	第1種社会福祉事	400,000,000	62,240,000	337,760,000	☑
	(Jの郷)栃木県宇	1991年度	第1種社会福祉事	400,000,000	112,240,000	287,760,000	☑
建物附属設備		—		8,133,213	5,866,787	2,266,426	
	(Bの里)栃木県宇	1998年度	第1種社会福祉事	4,000,000	1,298,900	2,701,200	☑
	(Jの郷)栃木県宇	2003年度	第1種社会福祉事	10,000,000	4,567,987	5,432,013	☑

「減価償却累計額」科目は、財産目録には表示されません。

② 勘定科目残高の反映

「間接法」の場合、
勘定科目残高と「取得価額」が一致します。

「直接法」の場合、
勘定科目残高と「貸借対照表価額」が一致します。

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	控除
建物		—		450,000,000	198,494,059	251,505,941	
	(Oデイサービス	2008年度	第1種社会福祉事	150,000,000	54,590,000	95,410,000	☑
	(D苑)栃木県宇都	1990年度	第1種社会福祉事	100,000,000	53,060,000	46,940,000	☑
	(M寮)栃木県宇都	2000年度	第1種社会福祉事	100,000,000	33,060,000	66,940,000	☑
	(公益事業)栃木県	1993年度	第1種社会福祉事	100,000,000	57,784,059	42,215,941	☑

【ご参考①】 減価償却を間接法で実施している場合

③間接法で減価償却しているか否かの判断

1)FX4クラウド(社福)の場合

以下の属性の勘定科目のうち、1科目でも残高がある場合、「間接法」を採用しているとみなします。

行	属性	貸借区分	消費税の発生
1	基本財産	貸方	しない
2	その他の固定資産	貸方	しない

2)社福DBの場合

以下の勘定科目のみで構成されている組替表科目に残高がある場合(「計算書類」上に「減価償却累計額」がある場合)、「間接法」を採用しているとみなします。

コード	勘定科目名	コード	勘定科目名
1413	建物減価償却累計額 (基本)	1217	構築物減価償却累計額
1415	建物附属設備減価償却累計額 (基本)	1219	機械及び装置減価償却累計額
1416	減価償却累計額 (基本)	1222	車両運搬具減価償却累計額
1213	建物減価償却累計額	1224	器具及び備品減価償却累計額
1215	建物附属設備減価償却累計額	1226	減価償却累計額